

一般社団法人産業保健法学研究会

第4期事業報告書

(2015年11月1日から2016年10月31日まで)

この期は、2015年2月に法人名が産業保健法学研究会に変更され、事務局の住所が日本予防医学協会西日本事業部に移動してから2期目に当たる。

この期も、不要なサービスを削減し、低価格化する方針（基本的な講座受講料は、1期資格講座の約20万円超から始まり、4期・5期資格講座では9万5000円まで引き下げられている）を継続し、実務への貢献を重視しつつも、非営利性、学術性をより強化した。3期の途中以後、講座の実施会場も東京のみに一本化した。

4期資格講座を終えた段階で、年会費を支払う会員数は約160名（正会員約140名、準会員約20名）、メンタルヘルス法務主任者資格者は約230名、資格者用メーリングリストの登録者数約230名に至っている。

1)第4・5期メンタルヘルス法務主任者資格講座

2015年9月27日～2015年12月13日にかけて、第4期資格講座、2016年6月5日～9月18日にかけて、第5期資格講座（いずれも、基礎コース2日（計8単位分）、アドバンストコース4日（計16単位分）から成る）を実施した。

第4期講座には、合計で約65名（うちDVDコース11名）、第5期講座には、合計で約55名（うちDVDコース13名）の参加があった。

受講者の内訳は、以下の通り。

【第4期資格講座】

医師	9名（うち認定試験合格者6名）
社労士	17名（同上8名）
弁護士	1名（同上1名）
保健師・看護師	1名（同上1名）
心理職	7名（同上3名）
人事労務	8名（同上2名）
その他	5名

【第5期資格講座】

医師	13名
社労士	7名
弁護士	0名
保健師・看護師	13名
心理職	3名
人事労務	14名
その他	5名

総じて、受講者数は若干の減少傾向にあるが、明らかに社会保険労務士の減少によるもので、産業医などの産業保健の専門家は増加し、資格認定試験の採点結果からも、全体としての質的な向上がうかがわれる。

第1～第3期受講者による資格更新や知識更新のためのスポット受講が増えて来たため、特に現場ニーズの高いテーマの講座は満席かそれに近い状態になっている。

2)第4・5期メンタルヘルス法務主任者資格認定試験

第4期資格認定試験は2016年1月24日に東京で実施し、第2・3期の不合格者又は不受験者を含め、約53名が受検し、43名(約81%)が合格した。第1期の合格率は約65%、第2期は約70%、第3期は約62%だったため、かなり上昇したことになる。

3)事例検討会

以下の要領で実施した。

なお、大阪会場での事例検討会は、2015年5月22日(通算第8回)から関西福祉科学大学 EAP 研究所との共同開催となった。

【東京会場】

第6回(通算第13回)(2015年12月12日):法研本社ビル8F
(講師・コメンテーター:精神科医:高野知樹、法学者:三柴丈典)
参加者:48名

第7回(通算第16回)(2016年3月19日):法研本社ビル8F

(講師・コメンテーター：慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室 特任准教授：
白波瀬丈一郎、法学者：三柴丈典)

参加者：39名

第8回(通算第18回)(2016年8月6日)：法研本社ビル8F

(講師・コメンテーター：慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室 特任准教授：
白波瀬丈一郎、法学者：三柴丈典)

参加者：41名

【大阪会場】

第4回(通算第12回)(2015年11月20日)：新大阪丸ビル別館

(講師・コメンテーター：関西福祉科学大学 EAP 研究所所長、関西福祉科学大
学健康福祉学部教授：長見まき子、精神科医：花谷隆志、弁護士：波多野進、法
学者：三柴丈典。特別参加・静岡大学教授：荻野達史)

参加者：13名(産保法研会員のみ)

第5回(通算第14回)(2016年1月22日)：新大阪丸ビル別館

(講師・コメンテーター：関西福祉科学大学 EAP 研究所所長、関西福祉科学大
学健康福祉学部教授：長見まき子、精神科医：花谷隆志、弁護士：波多野進、法
学者：三柴丈典。特別参加・静岡大学教授：荻野達史)

参加者：10名(産保法研会員のみ)

第6回(通算第15回)(2016年3月4日)・・・情報交換会

第7回(通算第17回)(2016年5月13日)：新大阪丸ビル新館6F

(講師・コメンテーター：関西福祉科学大学 EAP 研究所所長、関西福祉科学大
学健康福祉学部教授：長見まき子、精神科医：花谷隆志、弁護士：波多野進、法
学者：三柴丈典。特別参加・静岡大学教授：荻野達史)

参加者：5名(産保法研会員のみ)

第8回(通算第19回)(2016年9月30日)：新大阪丸ビル新館

(講師・コメンテーター：関西福祉科学大学 EAP 研究所所長、関西福祉科学大
学健康福祉学部教授：長見まき子、精神科医：稲田泰之、法学者：三柴丈典。特
別参加・静岡大学教授：荻野達史)

参加者：13名(産保法研会員のみ)

*大阪会場については、参加者の志向性の違いから、2016年7月22日より、年間2回は、関西福祉科学大学 EAP 研究所による単独開催とし、残る2回を合同開催とすることにした。結果的に、当法人の会員が参加できる事例検討会は、毎年東京会場2回、大阪会場2回の合計4回となった。

*第5回（通算第9回）事例検討会（東京）より、東京会場について、法研へるすあっぷ誌が記事にして下さっていたが、第8回（通算第18回）（2016年8月6日）より、産労総合研究所の労務事情誌が記事にして下さることとなった。記録者として、佐倉健史会員（臨床心理士）、佐藤義哲会員（社会保険労務士）が草稿を作成し、三柴が監修することとなり、既に第8回分につき、1326号72-75頁に掲載が完了している（この回に限り、監事の寺本匡俊氏が記録者となった）。

5)メールマガジンの発行

2014年5月以後、年会費を支払っている法人会員向けに、メンタルヘルス法務に関する情報を掲載したメールマガジンを発行している。2016年10月時点で30号まで発行済みで、いずれも専用パスワードを打ち込めば、法人のWEBサイトで閲覧できるように設定されている。

編集は石見忠士氏（産業カウンセラー協会内厚生労働省委託事業「こころの耳」事務局長）が担当し、主な内容は、メンタルヘルスに関する厚生労働省の政策関係情報と、法人会員等によるリレーメッセージから成っている。

その他、不定期に情報提供が三柴からなされており、第4期には、ストレスチェック運用上の法的留意点、メンタルヘルス情報の適正な取り扱いに関する解説、事例検討会（東京会場）の記事などが配信された。

6)その他の会員向けサービス

この期に追加された特筆すべき会員向けサービスとして、メール相談員制度がある。1期生の江口智之氏（社会保険労務士）、2期生の西園寺直之氏（弁護士）、4期生の吉田（梅原）麻衣子氏（精神科医・産業医）が初期相談員となり、今期はストレスチェックに関する質問と医師による診断名と行政や司法による業務起因性判断との関係に関する質問の2件に対応した。

また、上記の事例検討会の記事の草稿も、掲載より先行して会員向けに配信されることとなった。

3期には2件あった専門家の紹介依頼はなかった。

7) 総評

第3期講座実施途中の2015年2月の法人再編以後、「産業保健法学に関する実践的かつ学術的な知識と人的ネットワークのプラットフォームをつくる」という法人設立の所期目的に沿って、「選択と集中」を進めて来た。

その結果、社会保険労務士の受講者が減少し、医療・保健関係者の受講者が若干増加し、全体として受講者のレベルは向上した。

しかし、収支面では、予防医学協会による事務局運営面での支援に少なからず依存している。収支にかかる課題の解決は、主に産業保健スタッフの需要の喚起にかかっている。